

柱 IV	ひとのチカラ	男女共同参画 ～女性も男性も共に活躍できる社会づくり～
	プロジェクト 13	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 女性も男性も共に活躍できる社会の実現 ▶ 誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくり ▶ 配偶者などからの暴力の根絶 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

労働力調査における 25～44 歳の女性の就業率は着実に増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 女性の活躍を促進するためには、教育という側面からの取組みをさらに進める必要があります。
- ・ 男女を問わず、働きながら育児などを行っている人々を支援するような環境づくりに、一層取り組んでいく必要があります。
- ・ 男女が共に生き生きと働ける環境づくりに向けて、実効性のある働き方改革に、一層取り組んでいく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「事業所における女性管理職の割合」など、一部項目については目標を達成できませんでしたが、「事業所における男性の育児休業取得率」など3項目で、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「かながわ女性の活躍応援団」や「かながわ女性の活躍応援サポーター」、「神奈川なでしこブランド」、「ライフキャリア教育」などの取組みのほか、仕事と子育てや介護を両立できる環境づくりを進めるなど、女性も男性も共に活躍できる社会に向け着実に施策を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 「男女にかかわらず、社会のあらゆる分野で個性と能力を發揮できること」を重要だと思う人の割合はほぼ昨年並みで、男女共同参画に対する意識の大きな変化は見られませんでした。【県民ニーズの動向】
 - 日本の女性の年齢階級別労働力率は、30 歳代を谷としたM字カーブを描いていますが、神奈川県では全国平均と比べても 30 歳代の離職率が高く、出産、子育て期に当たる女性にとって、仕事と家庭の両立や就業の継続が困難な状況がうかがわれます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は5項目中3項目で達成しており、M字カーブの数値を示す「労働力調査における 25～44 歳の女性の就業率」が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 女性も男性も共に活躍できる社会の実現

- 女性の活躍と参画の促進が課題
→「かながわ女性の活躍応援団」をはじめとする各種啓発事業の実施
→女性活躍推進法に基づく市町村推進計画に位置づけられた事業に対する支援
- ライフキャリア教育の一層の拡大が課題
→ライフキャリア教育の定着と拡大に向けた取組みの推進

▶ 誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくり

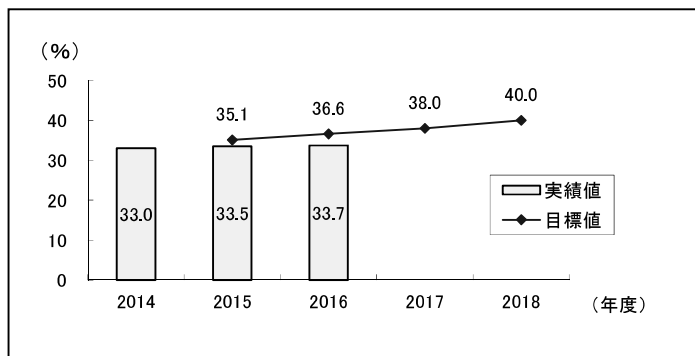
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方の改革が課題
→企業へのアドバイザー派遣や講演会、交流会を開催するとともに、企業へのテレワークの導入推進など、柔軟で多様な働き方の選択肢を拡大
- 地域の保育ニーズを踏まえた保育所定員増への対応が課題
→市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策の推進

▶ 配偶者などからの暴力の根絶

- 暴力の未然防止が課題
→若年層への教育の推進や相談窓口の周知、冊子作成などの普及・啓発事業のさらなる充実
- 暴力被害者への支援が課題
→配偶者などからの暴力、性犯罪やストーカー被害などに対し、関係機関と連携し対策を推進

数値目標の達成状況

① 県及び市町村の審議会などにおける女性委員の登用率(内閣府調査)

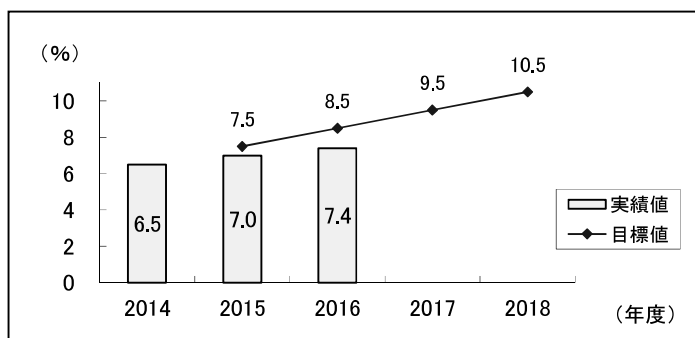


【2016年目標値】 【実績値(推計値)】 【達成率】
 36.6% ⇒ 33.7% **92.0%**

【分析】

- 2016年の達成率は92.0%となっています。
- これは、審議会の分野によっては、専門の有識者や団体など、女性委員を輩出することが難しいケースがあることによるものです。

② 事業所における女性管理職の割合(かながわ男女共同参画センター調査)

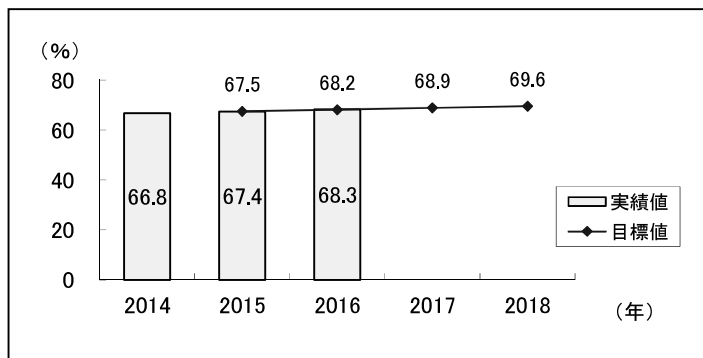


【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】
 8.5% ⇒ 7.4% **87.0%**

【分析】

- 2016年の達成率は87.0%となっています。
- これは、子育てや介護などにおいて、依然として女性への負担が大きく、男性よりも勤続年数が短いことなどが背景として考えられます。

③ 労働力調査における25～44歳の女性の就業率(暦年)(総務省調査)

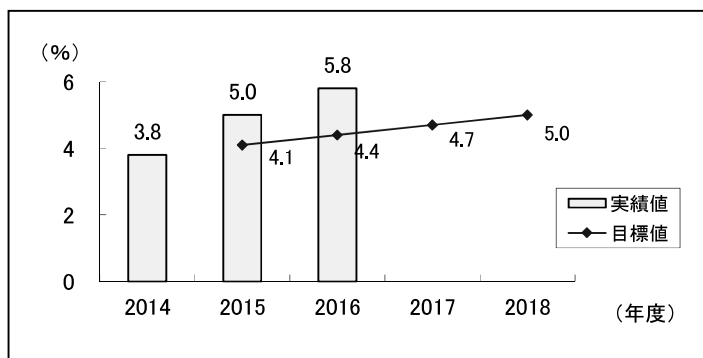


【2016年目標値】 68.2% 【実績値】 68.3% 【達成率】 100.1%

【分析】

- 2016年の達成率は100.1%となっています。
- これは、妊娠・出産などにより離職する女性は依然多いものの、就業が継続できる環境が少しずつ整ってきたことによるものです。

④ 事業所における男性の育児休業取得率(かながわ男女共同参画センター調査)

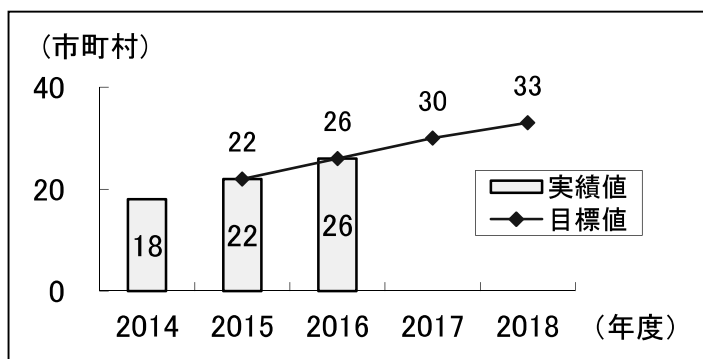


【2016年目標値】 4.4% 【実績値】 5.8% 【達成率】 131.8%

【分析】

- 2016年の達成率は131.8%となっています。
- これは、各事業所において、男性の育児休業取得に関する取組みの促進が着実に進んでいることによるものです。

⑤ 配偶者などからの暴力防止や被害者支援に関する基本計画を策定し、総合的、計画的に取り組む市町村数(人権男女共同参画課調査)



【2016年目標値】 26市町村 【実績値】 26市町村 【達成率】 100.0%

【分析】

- 2016年の達成率は100.0%となっています。
- これは、各市町村において、DV防止・対策に関する取組みが着実に進んでいることによるものです。

2016年度の主な取組みと成果

A 誰もが個性と能力を発揮できる社会づくり

○ 女性の参画促進や男性の意識啓発事業などの展開

→新たに10人の男性トップが参加し、総勢21人となった「かながわ女性の活躍応援団」による、女性活躍推進に向けたさらなる社会的ムーブメントを拡大する取組みの実施【シンポジウム参加者180人、啓発講座参加者350人】

→「かながわ女性の活躍応援サポーター」制度の開始【登録数6件】

→女性のための社会参画セミナーや育児に関する男性セミナーなど各種啓発事業の実施

○ 神奈川なでしこブランド事業の展開による女性の活躍・登用の促進

→「神奈川なでしこブランド2017」を認定【20商品】(参考:認定商品累計94商品)

- チラシ、パンフレット【10,000部作成】や展示、販売イベントの実施【10回】などにより認定商品をPR
- 若者がライフキャリアを考える教育の促進と普及啓発
 - 県内大学における出前講座の実施【20回】及び視聴覚教材の作成などによりライフキャリア教育取り組み大学などを拡大【31大学】
 - 高校生向け冊子及びリーフレットの配布

B 仕事と子育てや介護を両立できる環境づくり

- ワーク・ライフ・バランスの促進など男女が共に生き生きと働ける環境づくり
 - 企業へアドバイザーを派遣【15回】、行政のみならず民間とも共催し、経営者、管理職などを対象に講演会などを開催【7回】
 - 仕事と子育てなどの両立に悩む女性にカウンセリング【60回】やセミナー【3回】を実施
 - 通勤時間の長さを解消し、柔軟で多様な働き方の選択肢を広げるために、テレワークを体験するためのモデル事業を実施【16事業所】
- 男女が共に働きながら子育てしやすい環境づくり
 - 放課後児童クラブ【33市町村、1,090クラブ】、放課後子ども教室【24市町村、115教室】、土曜日の教育活動支援事業【7市町、33活動】を運営・実施する市町村に対する支援
- 介護人材の養成や介護サービスの充実による男女が共に働きながら介護しやすい環境づくり
 - 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 86人、現任者 110人】
 - かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 644件】

C 配偶者などからの暴力防止と被害者への支援

- 配偶者などからの暴力防止に向けた相談や普及啓発
 - 県民向け相談窓口についてリーフレットなどにより引き続き周知、中学生及び高校生向けのデートDV予防啓発冊子の作成
- 被害者への支援
 - 相談、一時保護、自立支援などを実施
 - かながわ性犯罪・性暴力ホットライン(24時間365日対応)による相談【1,802件】

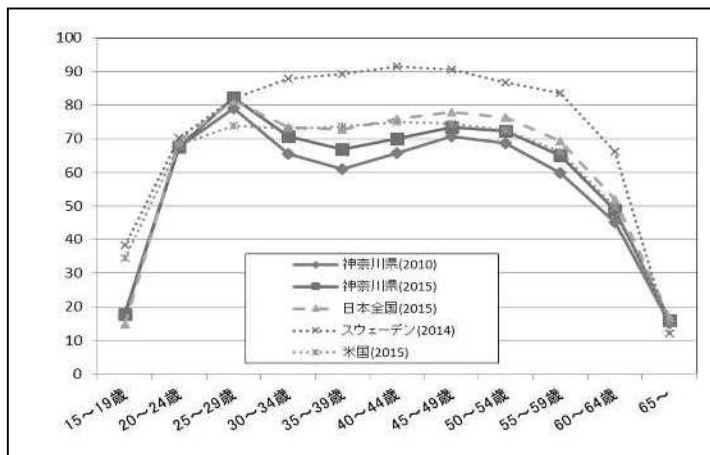
県民ニーズの動向

① 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と思う人の割合	18.4% (前年 18.2%)
② 「男女にかかわらず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	71.6% (前年 71.7%)

その他社会環境を表す指標

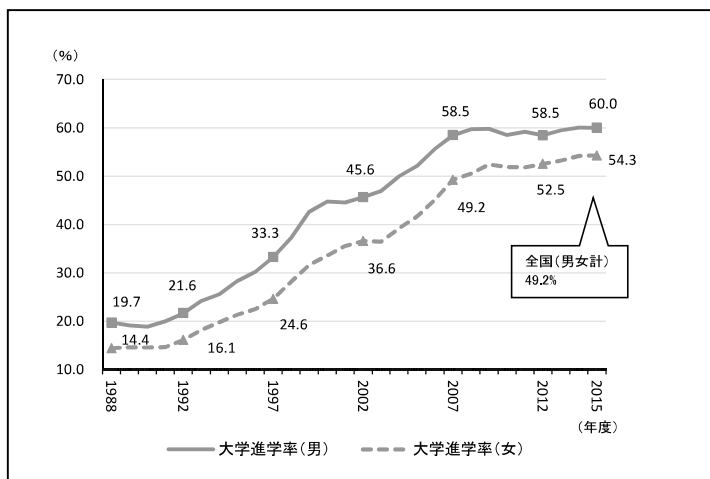
○ 女性の年齢階級別労働力率

(神奈川県、日本全国は「国勢調査」、米国及びスウェーデンはILO「LABORSTA」より作成)



- 日本の女性の労働力率は30歳代を谷とする、いわゆる「M字カーブ」を描いています。神奈川県はM字の底の値、深さ(落差)とも、全国ワースト1位となっていますが、前回の調査よりもM字の谷は浅くなってきています。
- しかし、依然として長時間労働や長い通勤時間という状況の中で、仕事と出産、子育ての両立が困難なことがうかがわれます。


○ 高等学校(全日制・定時制)の卒業者に占める大学進学者数の割合 (文部科学省「学校基本調査」)



- 2015年度の神奈川県における高等学校(全日制・定時制)の卒業者に占める大学進学者数の割合は、男子が60.0%、女子が54.3%となっています。
- 女子の大学への進学率は上昇傾向にあり、男女における差も近年縮小傾向にあります。
- 女子の大学教育への関心の高まりがうかがわれます。

主な取り組みや統計データに関する情報

- かながわ男女共同参画推進プラン(第3次)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5020/>
- 神奈川県の男女共同参画年次報告書
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5459/>
- かながわ女性の活躍応援団
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0050/womanact/#top>
- かながわ働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f370161/>
- かながわDV防止・被害者支援プラン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5903/>

柱 IV	ひとのチカラ	子ども・青少年 ～子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざして～
	プロジェクト 14	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安心して生み、育てる環境の実現 ▶ 子どものいのちを守り、可能性を拓く社会づくり ▶ 青少年を健全に育み、自立を支援する社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数は着実に増加し、保育所等利用待機児童数も減少していることから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 子ども・青少年施策について、幅広く課題を検討し、長期的な視点に立って取り組む必要があります。
- ・ 子ども・青少年にかかわる機関同士の情報共有など、横の連携をより強化する必要があります。
- ・ 総合的な子どもの貧困対策に、一層取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 保育所等利用待機児童数やいじめ認知件数のうち年度内に「状況改善」した割合が目標を達成するなど、子ども・青少年をとりまく環境整備に向けた取組みが進展しました。また、社会的養護を必要とする子どものうち、里親・ファミリーホームで養育される子どもの割合についても年度目標に到達し、家庭的養護推進の取組みが進んでいます。【数値目標】
- 「かながわ保育士・保育所支援センター」において潜在保育士の職場復帰支援に取り組んだほか、保育士修学資金貸付等事業を創設するなど、保育士確保対策が進展しました。【主な取組みと成果】
- 県内の学校の「いのちの授業」を通して、「いのち」について児童・生徒が学んだことが書かれた作文を募集したところ、昨年よりも応募作品数が増加しました。各学校において、いのちを大切にすることを育む取組みが進展したことがうかがえます。【主な取組みと成果】
- 里親センターの開設後、里親制度の広報活動や里親実践研修を通じた人材育成などの取組みを進めており、里親委託につながり始めています。【主な取組みと成果】
- 「地域若者サポートステーション」において、働くことに悩みを抱える若者の職業的自立に向けた支援を進め、また、急速なスマートフォンやSNSの普及に対応するため、青少年の有害情報へのアクセス対策などの啓発を図りました。【主な取組みと成果】
- 「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることに満足している人の割合」を高めるため、引き続き環境整備に取り組んでいくことが必要であることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
- 神奈川県合計特殊出生率は、2006年から増加傾向に転じましたが、全国値より低くなっています。また、児童虐待防止については、虐待が深刻になる前の段階での通告が増えるなど、引き続き、関係機関の意識が高まってきています。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は5項目中1項目で未把握ですが、保育所等利用待機児童数の減少やニートなどの若者の就職支援が着実に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 安心して生み、育てる環境の実現

- 地域の保育ニーズを踏まえた保育所定員増への対応が課題
→市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策の推進
- 幼稚園教諭、保育士など、子ども・子育て支援人材の確保と質の向上への対応が課題
→潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みの推進
- 結婚・妊娠・出産・育児と個人のライフステージに応じた切れ目ない支援への対応が課題
→関係機関と連携し、「子育て世代包括支援センター」による妊娠期から育児までの総合的な相談・支援など、きめ細かな切れ目ない支援を推進
→父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等の支援など、男性の育児参画を推進

▶ 子どものいのちを守り、可能性を拓く社会づくり

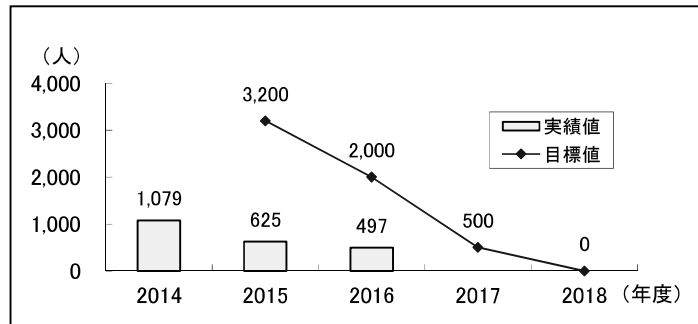
- より家庭的な環境で暮らせるよう里親制度を推進し、里親の下でくらす子どもを増やしていくことが課題
→関係機関と連携し、里親家庭へのチームによる支援、地域住民や学校、保育所等に対する啓発活動
- より多くの学校や地域での、いのちを大切にすることを育む取組みの浸透が課題
→「いのちの授業」に対する理解を深めるためにロゴマークを活用し、今後、副教材と指導ガイドを盛り込んだハンドブックを作成することでさらなる取組みを推進
- 不登校やいじめ・暴力行為などの未然防止、早期発見・解決が課題
→スクールソーシャルワーカーなどをより効果的に配置し、学校と家庭、地域、関係機関などとの連携した取組みを一層推進
- 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、必要な環境整備や教育の機会均等を図ることが課題
→神奈川県子どもの貧困対策推進計画に基づき、「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の取組みを一層推進

▶ 青少年を健全に育み、自立を支援する社会づくり

- 家庭や地域における青少年を育む力が低下していることが課題
→子ども・青少年が安全・安心に過ごすことができるよう地域の見守りや居場所づくりを推進
- ひきこもり、児童虐待、貧困など困難を有する青少年に様々な問題が集中する傾向にあることが課題
→各相談・支援機関及びNPOなどの民間団体の連携を促進し、総合的な相談・支援体制を充実

数値目標の達成状況

① 保育所等利用待機児童数（次世代育成課調査）



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

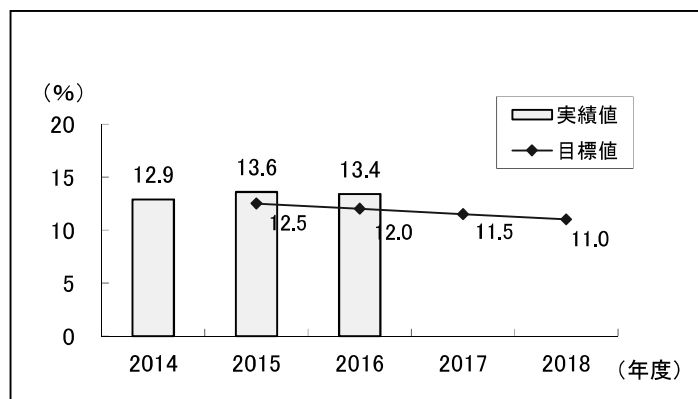
2,000人 ⇒ 497人

402.4%

【分析】

- 2016年の達成率は402.4%となっています。
- これは、安心こども基金の活用などにより、市町村における保育所等の整備が進んだことによるものです。

② 児童相談所が受け付けた児童虐待相談のうち、一時保護を必要とした子どもの割合（子ども家庭課調査）



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

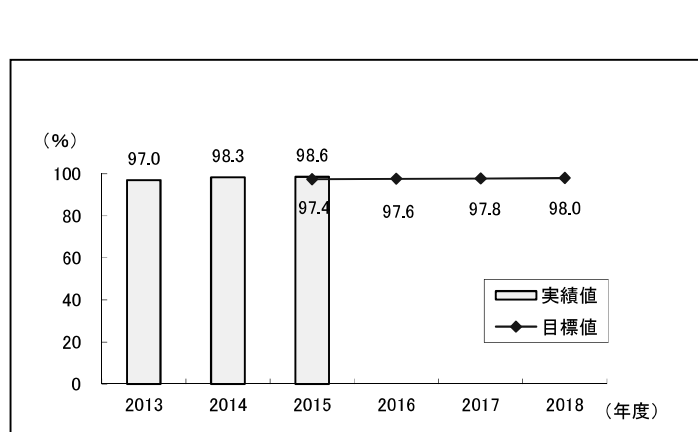
12.0% ⇒ 13.4%

89.5%

【分析】

- 2016年の達成率は89.5%となっています。
- これは、相談件数が前年に引き続き大幅に増加したことに加え、虐待内容が深刻なため、迅速・的確に一時保護した子どもの数も増加したことによるものです。

③ いじめ認知件数のうち、年度内に「いじめの状況が改善」した割合（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

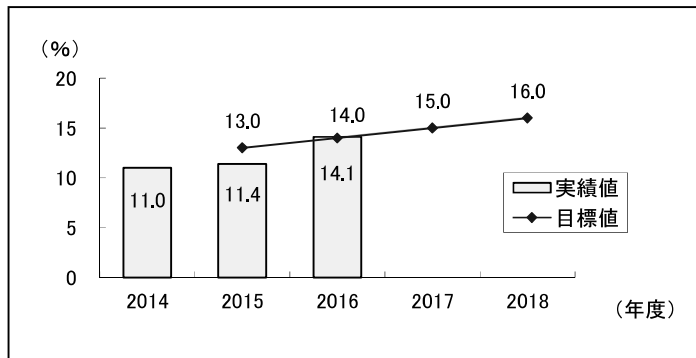
97.6% ⇒ —

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年10月に把握予定です。
- 2015年の実績値は、98.6%となっており、2016年の目標値を超えています。
- これは、いじめの早期発見・早期対応に努めたことによるものです。

④ 社会的養護を必要とする子どものうち、里親・ファミリーホームで養育される子どもの割合(子ども家庭課調査)

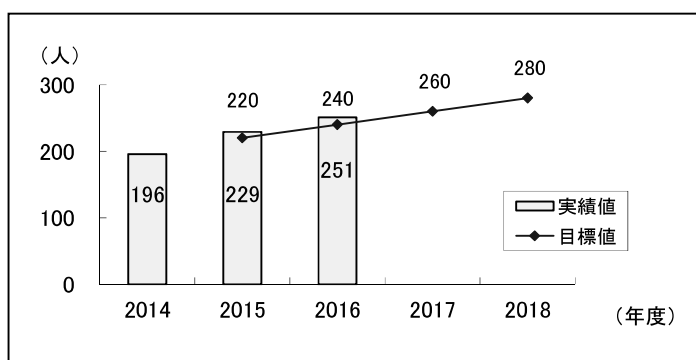


【2016年目標値】 14% 【実績値】 14.1% 【達成率】 100.7%

【分析】

- 2016年の達成率は100.7%となっています。
- これは、社会的養護を必要とする子どもが増加する中で、広報の充実や里親研修の充実などにより、里親委託数が2015年度末の72人から92人へと大幅に増えたことによるものです。

⑤ 地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数(青少年課調査)



【2016年目標値】 240人 【実績値】 251人 【達成率】 104.5%

【分析】

- 2016年の達成率は104.5%となっています。
- これは、就職に悩む青少年一人ひとりの状況に応じて、コミュニケーション能力を高めるための講座やパソコン講座、仕事体験など、様々な支援を行ったことによるものです。

2016年度の主な取組みと成果

A 子ども・子育て支援と結婚から育児までの切れ目ない支援

- 保育サービスの基盤づくりと子育て家庭のニーズに応じた教育・保育の提供
 - 保育所等定員の増加【184か所増、8,844人増】(参考:県内保育所数・定員数 1,904か所、138,721人)
 - 放課後児童クラブ【33市町村、1,090クラブ】、放課後子ども教室【24市町村、115教室】、土曜日の教育活動支援事業【7市町33活動】を運営・実施する市町村に対する支援
 - 「かながわ保育士・保育所支援センター」を利用して就職に結びついた保育士数【141人】
 - 保育士修学資金貸付等事業の創設【修学資金貸付25人】
- 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
 - 「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数【711施設増】(参考:累計協力施設数3,227施設)
 - 「かながわ子ども・子育て支援月間」の広報と協力事業実施【683事業】
 - 子育て初心者の父親の子育てを支援するため、かながわパパ応援ウェブサイト(かながわ版父子手帳)を開設(2017年2月)
 - 「子育て世代包括支援センター」の設置・運営に対する交付金などによる支援
 - 子育て世帯向け住戸を提供【全80戸募集】

B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり

- 児童虐待の防止に向けた取組みと関係機関との連携の推進
 - 11月の児童虐待防止推進月間での広報啓発活動として「オレンジリボンたすきリレー」へ参加

- 県児童相談所と県警との間で、児童虐待事案に係る連携に関する協定を締結(2016年11月)
- いのちを大切にすることを育み、いじめ・暴力行為などを防止する取組みの推進
 - 各学校で実践された「いのちの授業」を受けて、児童・生徒が感動したことを書いた作文を募集【応募件数 5,265 作品】、表彰式にて、入賞作品の作者と授業者を表彰するとともに、HP や文集などで周知
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催【70 回】、受講者を対象とした「作文コンクール」の開催及び表彰
 - 政令市を除く全中学校【175 校】と県立中等教育学校【2校】、県立高校の拠点校【58 校】にスクールカウンセラーを配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを教育事務所【30 名】と、県立高校の拠点校【20 校】に配置し、学校と地域、家庭、関係機関などと連携した支援を実施
- 社会的養護を必要とする子どもや貧困の状態にある子どもへの支援
 - 就学前の児童を養育する里親を参加対象にした「未就園児サロン」などの里親実践研修を通じた人材育成【12回】
 - 里親制度の啓発活動として、リーフレット作成、ショッピングモール、ラジオ番組、市民まつりで広報
 - 里親支援、委託推進活動として、里父の集い、未委託里親と里親候補児童との交流会を開催
 - 子どもの貧困対策として、支援が必要な方に情報提供するポータルサイト(カナ・カモミール)を開設、「かながわ子どもの貧困対策会議」を設置(2016年5月)

◎ 青少年の健全育成と自立の支援

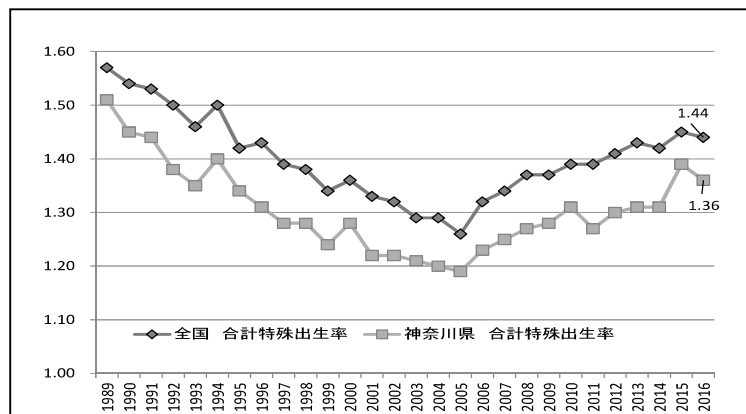
- 青少年をとりまく社会環境健全化の推進
 - スマートフォンの適正利用に関する保護者向けリーフレットの作成、配布【県内全中学校など 524 校、103,000 部】
- 困難を有する青少年の相談・支援の充実
 - 地域若者サポートステーションにおける相談件数【3,411 件】
 - 平塚市において、地域若者サポートステーションによる定期的な出張相談会を開催

県民ニーズの動向

① 「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)	14.0% (前年 12.6%)
② 「若者の『ひきこもり』など、青少年が自分自身の価値や存在感を実感しにくい世の中になっている」と思う人の割合	70.4% (前年 76.2%)

その他社会環境を表す指標

○ 合計特殊出生率(厚生労働省「人口動態統計」より作成)

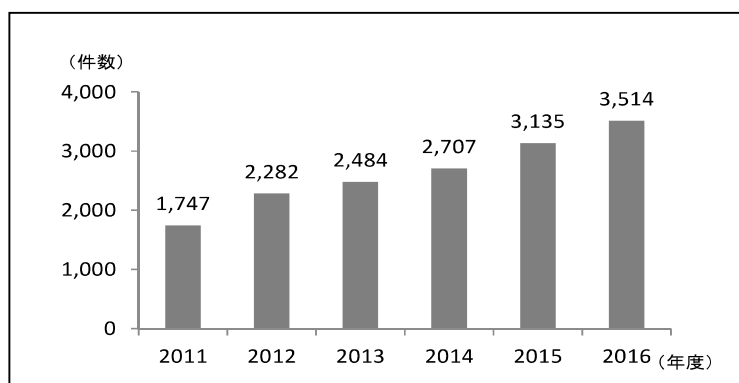


○ 神奈川県の合計特殊出生率は、2006年から増加傾向にありましたが、2016年は1.36となり、前年よりも0.03ポイント低下しました。

○ 2016年の全国値も前年より低下していますが、依然として、神奈川県は全国よりも低い水準にあります。

※ 2016年の数値は、厚生労働省「平成28年人口動態統計月報年計(概数)の結果」により作成

○ 県児童相談所が受け付ける児童虐待相談件数(子ども家庭課調査)




○ 2011年度の1,747件から2016年度の3,514件となっており、この間で2.0倍の増加となっています。

○ 主な要因としては、児童虐待防止の意識が一般に浸透してきたこと、また、DVや夫婦喧嘩を子どもの目の前で見せることが、子どもの心理的な虐待にあたるとされ、関係機関の意識が高まってきたことが考えられます。

主な取り組みや統計データに関する情報

- かながわ子どもみらいプラン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532276/>
- 子育て支援情報サービスかながわ(神奈川県内の子ども・子育て総合情報サイト)
<https://c.rakuraku.or.jp/>
- かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」(かながわ版父子手帳)
<https://c.rakuraku.or.jp/mikata/>
- かながわオレンジリボンキャンペーン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f533519/>
- 神奈川県家庭的養護推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532326/>
- カナ・カモミール(子どもの貧困対策に関するポータルサイト)
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/1395/kanakamomile/top.html>
- かながわの青少年(神奈川県青少年白書)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417388/>
- 青少年に関する調査研究等(内閣府)
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>

柱 IV	ひとのチカラ
	プロジェクト 15 教育 ～明日のかながわを担う人づくり～
プロジェクトのねらい	
▶ 一人ひとりの生きる力の育成 ▶ 豊かな学びを支える教育環境の実現	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進を着実に進めていることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 「一人ひとりの生きる力」を育むため、子どもたちが自ら学び、考え、行動する力や社会とかかわっていく力を身につけるための取組みをさらに進める必要があります。
- ・ 言語活動・理数教育の充実や小学校における英語の教科化など、今後増加する教員の負担を軽減する必要があります。
- ・ 教員や生徒の語学力の向上を図るとともに、国際社会を経験したグローバルな人材の育成に、より一層取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合」は目標には届きませんでした、「『生徒にICT活用を指導する能力』が高まったと感じる教員の割合」及び「県内特別支援学校高等部(知的障害教育部門)卒業生の就職後の定着率」は目標を達成しました。
【数値目標】
 - グローバル化に対応した教育の推進のため、新たに県立高校6校をグローバル教育研究推進校に指定するとともに、1校を国際バカロレア認定推進校に指定し、取組みを進めています。【主な取組みと成果】
 - 県立高校3校をインクルーシブ教育実践推進校(パイロット校)に指定し、平成 29 年度から知的障がいのある生徒を受け入れるための準備を進めるとともに、県立学校の耐震化・老朽化対策工事を実施し、安全・安心で快適に学べる教育環境の整備に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合は増加しており、学校教育の充実に対する県民ニーズは引き続き高まっています。【県民ニーズの動向】
 - 「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」を策定し、耐震化に取り組んでいますが、東日本大震災や熊本地震などの大震災も発生しており、県立学校の耐震化はより重要になっています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進を着実に進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 一人ひとりの生きる力の育成

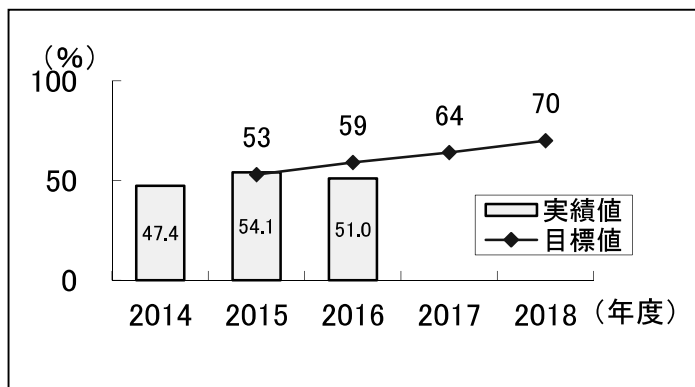
- 社会のグローバル化や情報化の急速な進展に対応した学校教育の充実が課題
→ICT利活用やグローバル教育などをテーマとした指定校における取組みの推進と成果の普及
- 小・中学校から高校まで連続した学びの場におけるインクルーシブ教育の充実が課題
→平成 29 年度から知的障がいのある生徒が入学するパイロット校3校におけるインクルーシブ教育の実践
- 思考力・判断力・表現力を高めるための主体的な学習活動の質の向上が課題
→県立高校改革における授業力向上推進重点校をはじめとした各指定校での授業改善に向けた取組みの推進と成果の普及

▶ 豊かな学びを支える教育環境の実現

- 活力ある魅力にあふれた高校づくりの促進、ICT機器やインターネットなどを活用した授業の促進が課題
→県立高校改革の着実な推進、ICT環境の着実な整備とICT活用を指導できる教員研修の充実
- 県立学校の校舎などの耐震化、老朽化対策及び洋式化などのトイレ整備が課題
→「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」に基づく、総合的な施設整備の実施

数値目標の達成状況

① 主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合(高校教育課調査)



【2016 年目標値】

【実績値】

【達成率】

59%

⇒

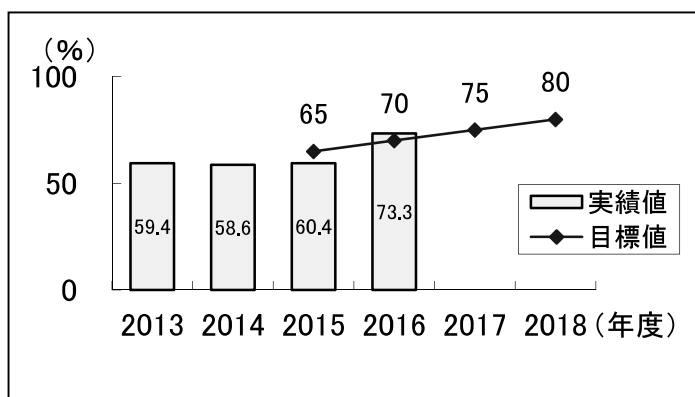
51.0%

86.4%

【分析】

- 2016 年の達成率は 86.4%となっています。
- これは、生徒による主体的な学習活動は増加したものの、こうした学習活動により、思考力等が高まったと生徒が実感できなかったことから、授業づくりの工夫がさらに必要であったと考えられます。

② 「生徒にICT活用を指導する能力」が高まったと感じる教員の割合(文部科学省調査)



【2016 年目標値】

【実績値(速報値)】

【達成率】

70%

⇒

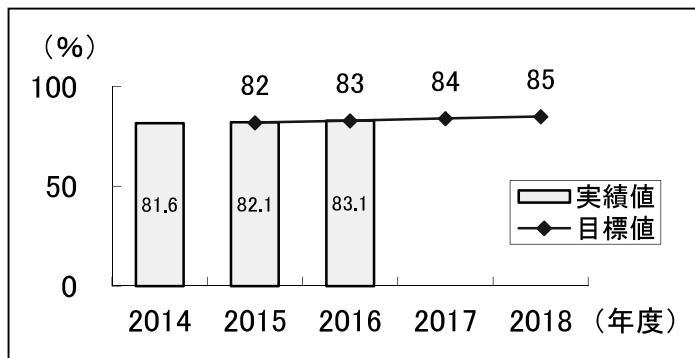
73.3%

104.7%

【分析】

- 2016 年の達成率は 104.7%となっています。
- これは、タブレット型端末を活用した授業づくりに関する研修講座を 2015、2016 年度に実施したほか、タブレット型端末や無線 LAN アクセスポイントの整備が進み、授業において、生徒にICT活用を指導する機会が増えてきたことによるものと考えられます。

③ 県内特別支援学校高等部(知的障害教育部門)卒業生の就職後の定着率(特別支援教育課調査)



【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
83%	⇒ 83.1%	100.1%

【分析】

- 2016年の達成率は100.1%となっています。
- これは、企業やハローワーク、就労支援センターなどの支援機関と学校が連携し、継続した職場定着支援を行ったことによるものと考えられます(定着率は、卒業3年後のもの)。

2016年度の主な取組みと成果

A 一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進

- 確かな学力向上などの推進
 - すべての県立高校及び県立中等教育学校において、組織的な授業改善に取り組み、研究授業を実施(参考:県立高校142校・分校1校、県立中等教育学校2校)
 - 確かな学力育成推進校の指定【県立高校5校】
 - 県の体育の指導主事等から構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小学校等へ派遣【延べ32校、市教育委員会1回】(参考:公立小学校数852校・分校2校)
- グローバル化などに対応した教育の推進
 - グローバル教育研究推進校の指定【県立高校6校】、国際バカロレア認定推進校の指定【県立高校1校】、「英語スピーチコンテスト」の実施【参加校 県立高校13校、県立中等教育学校2校】
 - 国際理解教育の推進を図るため、米国メリーランド州へ高校生を教育特使として派遣【県立高校8名、横浜市立高校1名、私立高校1名】
 - 情報化に対応した教育を推進するための、県立高校へのタブレット型端末の配付【33校へ各22台】
 - すべての県立高校及び県立中等教育学校において「いのちの授業」を実施
 - かながわサイエンスサマーの実施【実施機関136機関、参加者249,903人】
- キャリア教育などの推進
 - 県立高校生のインターンシップ体験【5,205人】
 - 総合職業技術校を活用した中学生、高校生へのキャリア教育の実施【延べ2,277人】
 - 研究者・技術者などを小・中・特別支援学校に派遣(研究者派遣事業 なるほど!体験出前教室)【実施校数67校、派遣研究者など52人、参加者2,962人】
- インクルーシブ教育の推進
 - 県立高校3校をインクルーシブ教育実践推進校(パイロット校)に指定し、平成29年度に知的障がいのある生徒を受け入れるため、教育課程・キャリア教育を準備し、施設整備・入学者選抜を実施
 - 県立特別支援学校にタブレット型端末等を配備【全28校へ500台】

B 児童・生徒などが学ぶ教育環境づくり

- 意欲と指導力のある教職員の確保・育成
 - 優秀な受験者の確実な確保に向け、教員採用候補者選考試験制度を改善し、特別支援学校区分における大学推薦特別選考を実施【21人受験】
 - 教員志望者に対し「かながわティーチャーズカレッジ」を実施【335人受講】

→「人格的資質」「課題解決力」「授業力」の向上を目的とし、経験年数に応じた教員研修を実施(養護教諭、栄養教諭は「授業力」の代わりに「専門力」を向上)【4,736 人受講】

○ 魅力あふれる学校づくりなどの推進

→県立高校改革実施計画に基づき、学科改編等を実施【22 校】

→生涯学習の場として、地域に身近な県立学校での公開講座の実施【18 校 24 講座、延べ 433 人参加】と、県立社会教育施設での公開講座を開催【3施設5講座、延べ 491 人参加】

→小中一貫教育校の導入に向け、4中学校区をモデル校に指定し、連絡協議会やモデル校への指導主事の訪問などを実施するとともに、実践事例を掲載したガイドブックを作成・配付

→「神奈川の高校展」の開催【全公立展来場者 38,000 人、全私学展来場者 33,984 人、公私合同説明・相談会来場者 43,802 人】

○ 安全・安心で快適に学べる教育環境の整備

→県立学校の校舎などの耐震化工事の実施【県立高校 16 校、県立特別支援学校1校】

→老朽化緊急対策工事の実施、トイレ環境改善にむけた調査、試行工事を実施

→県立特別支援学校、夜間・昼間定時制県立高校に児童・生徒用の災害時用携帯トイレ【1校平均約 1,600 回分】、県立特別支援学校児童・生徒用の備蓄食料・飲料水【1人約 1.8 食分】を整備

県民ニーズの動向

① 「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

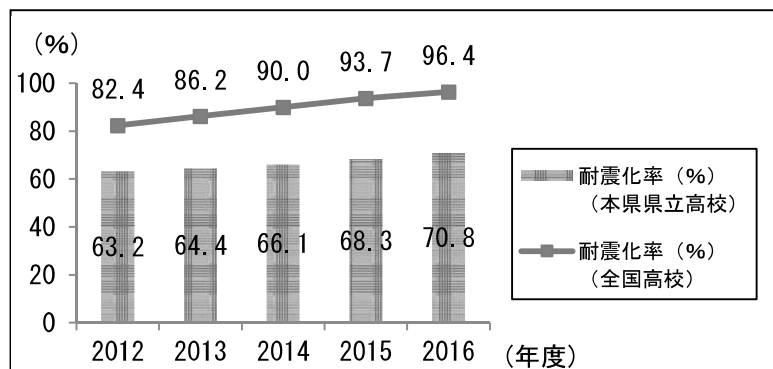
78.6%
(前年 76.0%)

② 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「学校教育の充実」と回答した人の割合

20.0%
(前年 21.6%)

その他社会環境を表す指標

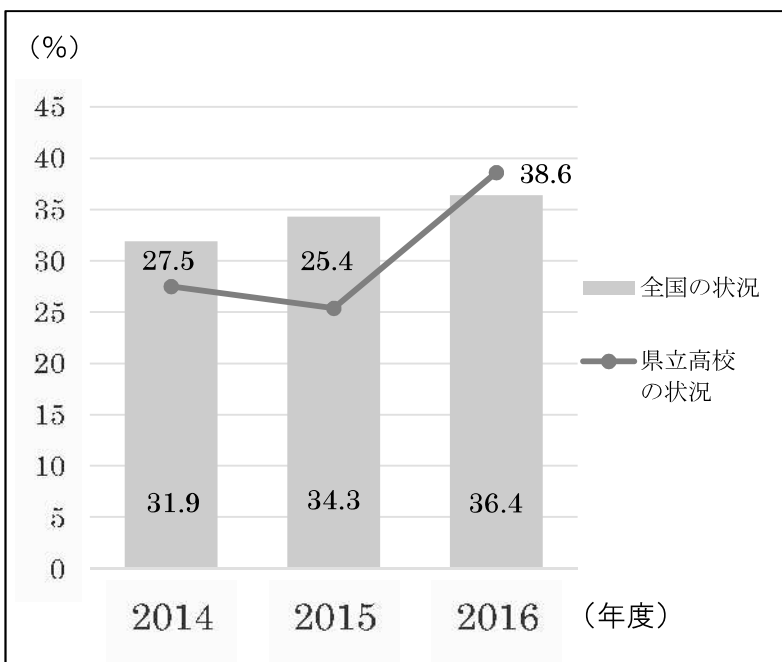
○ 県立高校の耐震化率(文部科学省「公立学校施設の耐震状況調査」)



○ 本県県立高校の 2016 年度の耐震化率は 70.8%となっており、耐震化の取組みを着実に進めています。全国の高校の耐震化率を大きく下回る状況となっています。

○ これは、昭和 40 年代後半からの「高校百校新設計画」により建設された県立高校の多くが、耐震化の対象校となっているためです。

○ 県立高校生の英語力(文部科学省「公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査」)




○ 県立高校3年生及び県立中等教育学校6年生を対象とした英検準2級以上相当の英語力を有する生徒の割合は、2016年度には全国と比較して2.2ポイント上回りました。

○ これは、2016年度から英語資格検定試験活用促進支援事業により、約8,000人の県立高校等の生徒を対象に試験費用の半額を県が負担し、英語資格検定試験の活用を促進することで、英語4技能の客観的な把握につながり、生徒の学習意欲の向上や効果的な授業改善が進められたことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県教育委員会ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6556/>
- 神奈川県教育委員会 県立高校改革
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531868/>
- かながわティーチャーズカレッジ
<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/Snavi/carrierSnavi/>
- かながわサイエンスサマー
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7414/>
- なるほど！体験出前教室
https://www.kanagawa-iri.jp/rikaston/science_event/demae/index.html
- 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/07/1374614.htm

柱 IV	ひとのチカラ
	プロジェクト 16 スポーツ ～健康で豊かな人生を築くスポーツ振興～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 誰もがスポーツに親しめる社会の実現 ▶ スポーツの力で支える健康寿命日本一 ▶ オリンピック・パラリンピックなどの機運の醸成 	
	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



順調に進んでいます

県内総合型地域スポーツクラブの総会員数が着実に増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

- ・ まちの中で運動やスポーツに気軽に取り組める環境づくりを進める必要があります。
- ・ 豊かな自然環境を生かした運動やスポーツの推進にも取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する率は目標を達成しました。【数値目標】
 - 県内総合型地域スポーツクラブの総会員数は目標を達成しました。【数値目標】
 - 神奈川県スポーツ推進条例を制定するとともに、神奈川県スポーツ推進計画(エンジョイ・スポーツ！かながわプラン)を策定しました。【主な取組みと成果】
 - 県民スポーツ週間の中央イベントの開催や 3033 運動の普及・啓発、総合型地域スポーツクラブのマネジメントや指導者のスキルアップに関する研修講座の開催などに取り組むなど、ライフステージに応じたスポーツ活動を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - セーリングやパラリンピック競技の各種体験会の開催、事前キャンプの誘致及びラグビーワールドカップ 2019™ を盛り上げる各種イベントの開催、大会の機運醸成などの取組みを推進する組織「ラグビー・オリパラ神奈川応援団」の設立などにより、県民がスポーツに親しむとともに、大会の機運を醸成する取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 県の取組みを計画的に推進するため、「ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会推進かながわアクションプログラム」を作成しました。【主な取組みと成果】
 - 「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」に対する県民の満足度は、依然として低い状況にあることから、身近な場所でスポーツに親しめる機会や場の提供が必要と考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 「県民スポーツ週間」については、県主催の「中央イベント」への参加者数が増加しています。【その他社会環境】
- ⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、県内総合型地域スポーツクラブの総会員数が着実に増加するなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 誰もがスポーツに親しめる社会の実現

- 障がいの有無にかかわらず誰もがスポーツに親しめるきっかけづくりをしていくことが課題
→ 健常者と障がい者が一緒にできるスポーツの体験会などを通じた、障がい者スポーツへの理解促進
- 運動・スポーツが苦手な子どもや、忙しくて時間がない方が、身近な場所で気軽に楽しくスポーツに親しめるような機会の提供が課題
→ 総合型地域スポーツクラブの創設に向けた継続的な支援や、会員確保のための効果的な広報の方策の検討及び日常生活の運動化を普及・促進するイベントなどの実施

▶ スポーツの力で支える健康寿命日本一

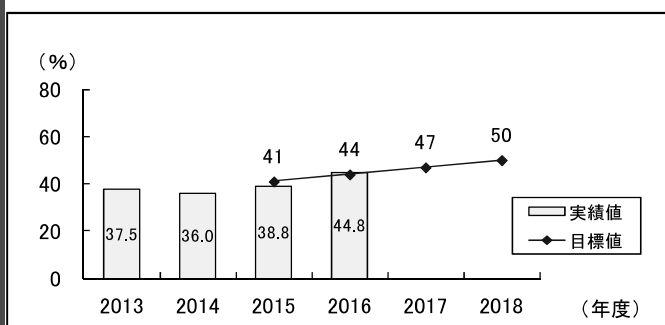
- 3033 運動の推進により、より多くの方の運動実践につながる取組みを進めることが課題
→ 就学前の幼児や働く世代、高齢者など、ライフステージに合わせた働きかけや、県内各自治体が委嘱しているスポーツ推進委員との連携による地域における普及・啓発活動の拡充
- 子どもの体力の向上と運動習慣の確立が課題
→ 「体力向上キャラバン隊」や「体力向上サポーター」の派遣による教員などへの指導や、運動習慣カードの配付及び活用

▶ オリンピック・パラリンピックなどの機運の醸成

- セーリング競技に係る機運醸成が課題
→ 各種体験会や競技の迫力を伝える動画の放映など、セーリングの魅力を発信する取組みの実施
- さらなる事前キャンプの誘致が課題
→ ホームページによる情報発信及び視察受入体制の強化など、効果的な誘致活動の展開
- 「かながわパラスポーツ」の普及が課題
→ 地域で活動する人材の育成など、地域で「かながわパラスポーツ」が継続的に実践される取組みの検討・推進
- ラグビーワールドカップ 2019™ の機運醸成が課題
→ 共同開催都市の横浜市と連携した大会などの誘致や他の市町村・企業などと連携した普及啓発イベントなどの実施

数値目標の達成状況

① 小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する率(保健体育課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

44%

⇒

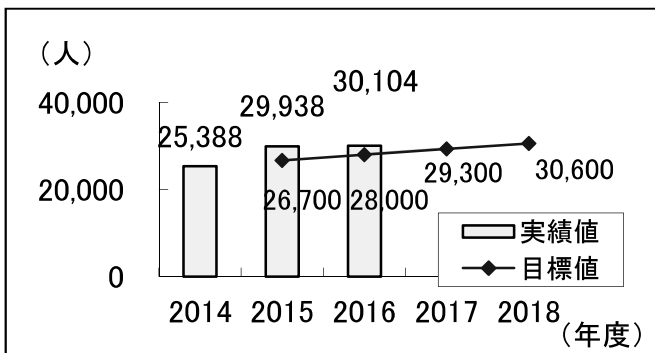
44.8%

101.8%

【分析】

- 2016年の達成率は101.8%となっています。
- これは、体力向上の取組みなどの充実により、男女とも実施率が向上したことによるものです。

② 県内総合型地域スポーツクラブの総会員数(累計)(スポーツ課調査)



【2016 年目標値】 【実績値】 【達成率】

28,000 人 ⇒ 30,104 人

107.5%

【分析】

- 2016 年の達成率は 107.5%となっています。
- これは、市町村との連携の強化や、広報活動の充実などによるものです。

2016 年度の主な取組みと成果

A 生涯を通じたスポーツ活動の推進

○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- 神奈川県スポーツ推進条例を制定するとともに、神奈川県スポーツ推進計画(エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン)を策定
- 子どもと高齢者の交流事業や世代間交流イベントなどにレクリエーション指導者を派遣【47 教室】
- 運動部活動の活性化に向けた県立高等・中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【33 校】(参考:県立高等・中等教育学校 145 校)
- 三県省道(神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道)スポーツ交流事業を韓国・京畿道で開催【参加者 147 名】
- 運動・スポーツを行うきっかけづくりとする 3033 運動キャンペーンイベントの開催【33 回】
- 日常生活の運動化としての階段のぼりをPRする取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイクライミング 2017」を開催【参加者 1,650 人】
- 全国健康福祉祭(ねんりんピック)ながさき大会に選手団を派遣【118 人】

B スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進

○ スポーツを支えるしくみの整備

- 総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメント研修の実施【3回、53 人】、指導者のスキルアップ研修の実施【4回、124 人】
- スポーツ競技会で優秀な成績を収めた選手・団体に対して、神奈川県スポーツ賞を贈呈【神奈川県スポーツ賞3人・1団体、同オリンピック賞4人、同パラリンピック賞2人】、神奈川県スポーツ優秀選手として表彰【172 人、23 団体】
- 「神奈川県障害者スポーツ大会」の開催【参加者 1,321 人】、知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック大会」の支援【参加者 1,004 人】、障害者スポーツサポーターの養成【139 人】

○ スポーツをする場の充実

- 県立学校の体育施設の開放促進【159 校】(参考:県立学校数 172 校)
- スポーツに親しめる環境づくりのため、県立都市公園におけるスポーツ施設の利用促進【7公園】

○ スポーツ振興の拠点などの整備

- 老朽化が顕著になっている体育センターについて、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプにも対応できるよう、すべての県民のスポーツ振興拠点として、2020 年の完成を目指した再整備に着手

㉞ オリンピック・パラリンピックなどを盛り上げていく取組み

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において本県が会場となる競技の開催準備
 - 関係機関との調整に向けた「神奈川県会場プラン(調整素案)」を作成
 - セーリング競技の江の島開催を盛り上げるため、小・中学生などを対象とした海上体験会及び「セーリング陸上体験会 in クイーンズパーク」を開催【海上体験会 204 人、陸上体験会約 6,000 人】
 - 大会の成功に向け、県内の市町村、関係団体・機関などが一体となって機運醸成などの取組みを推進する組織「ラグビー・オリパラ神奈川応援団」を設立
 - ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 大会の成功に向け、県の取組みを計画的に推進するため、「ラグビーワールドカップ 2019™ 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会推進かながわアクションプログラム」を作成
- 事前キャンプの誘致
 - 県及び関係市が連携し、リトアニア共和国と事前キャンプに関する協定を、県、関係市町及び民間が連携し、ブータン王国と事前キャンプに関する仮協定を締結(2017 年 4 月に本協定を締結)
- かながわパラスポーツの推進
 - 「かながわパラスポーツフェスタ 2016」を県内2箇所で開催【参加者約 2,500 人】
 - 地域のスポーツイベントなどにおいてパラリンピック競技体験会などを実施
 - 地域で活動する人材として、かながわパラスポーツコーディネーターを養成【51 人】
- ラグビーワールドカップ 2019™ の開催準備
 - ジャパンラグビートップリーグ東芝対キヤノン戦におけるPRイベント、決勝戦 1000 日前イベント、横浜市の消防出初式など、様々な機会を捉えてラグビーイベントを開催【参加者 49,201 人】

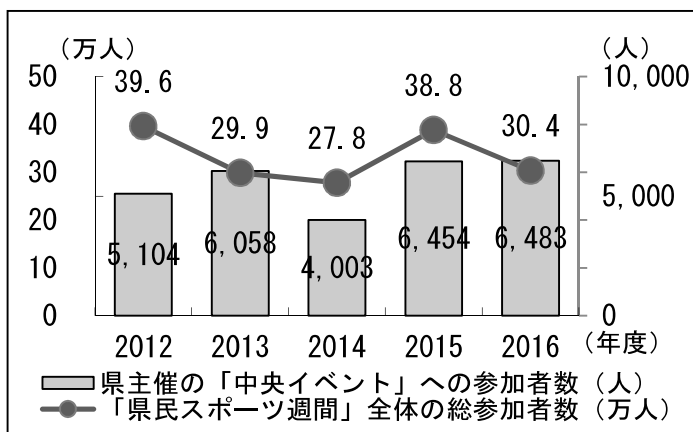
県民ニーズの動向

- ① 「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)

25.8%
(前年 27.1%)

その他社会環境を表す指標

- 「県民スポーツ週間」全体の総参加者数の推移 (スポーツ課調査)



- 「県民スポーツ週間」全体の総参加者数は、前年から減少し、30.4 万人となっています。
- これは、荒天によるイベントの中止や、県機関が行う関連事業のうち、開催規模が縮小されたり、県民スポーツ週間の期間外に開催時期が変更されたりしたことなどによるものです。
- 県主催の「中央イベント」への参加者数は、前年から微増し 6,483 人となっています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5181/>
- 総合型地域スポーツクラブについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160355/>
- 神奈川県スポーツ振興指針「アクティブ・かながわスポーツビジョン」総合評価
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5245/p803085.html>
- 3033(サンマルサンサン)運動 ― 暮らしに運動・スポーツの習慣を ―
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4424/>
- 県民スポーツ週間
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6135/>
- 三県省道スポーツ交流事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f90006/p1084711.html>
- かながわパラスポーツ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f535750/>

柱 IV	ひとのチカラ	雇用 ～一人ひとりが輝きながら働ける神奈川～	産 政 保 教
	プロジェクト 17		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産業を支える人材の育成 ▶ 就業支援の充実 ▶ 外国人人材の育成・活用 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

職業能力開発や就職支援講座による就業支援を着実に進めていることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 外国人人材の活用について、特区を有効に活用することなどにより、人材の養成と確保に積極的に取り組む必要があります。
- ・ 若年者、中高年齢者、障がい者などの就業支援をより一層進めるため、中小企業をはじめとした県内企業との連携を深めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 職業技術校生の修了3か月後の就職率は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 障がい者の雇用率は目標に届きませんでした。【数値目標】
 - 職業訓練の実施やジョブカードの発行など、職業能力開発や就業支援を着実に進めました。【主な取り組みと成果】
 - 外国人人材の育成・活用に向けて、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格のために、試験対策講座を実施しました。【主な取り組みと成果】
 - 「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思う人の割合は横ばいであり、引き続き取り組みを強化していく必要があります。【県民ニーズの動向】
 - 景気の緩やかな回復を受けて、完全失業率は低下、有効求人倍率は上昇しており、雇用情勢は着実に改善しています。ただし、介護、物流、建設等の一部の分野では人手不足がみられます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、職業能力開発や就職支援講座による就業支援を着実に進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 産業を支える人材の育成
 - 人材不足の分野やこれから需要増が見込まれる分野の職業訓練の実施及び訓練修了後の就職支援のさらなる充実が課題

→第10次神奈川県職業能力開発計画に基づき、人材不足分野における職業訓練、未就職者に対する就業支援などの取組みを一層強化

▶ **就業支援の充実**

- 若年者、中高年齢者、障がい者などの希望に応じた、さらなる就業の促進が課題
 - キャリアカウンセリング等の支援を充実するとともに、障がい者雇用については、2017年4月に障害者就労相談センターを機能転換して障害者雇用促進センターとし、企業等に対する支援を拡充

▶ **外国人人材の育成・活用**

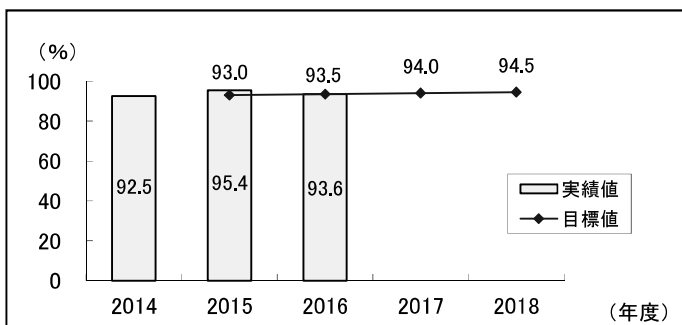
- 外国人人材の確保が課題
 - 新たな外国人介護福祉士の養成・確保のしくみづくりについて引き続き国と調整を進めるとともに、家事支援外国人受入事業について、第三者管理協議会による監査等により事業の適正かつ着実な実施体制を確保
 - 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格を引き続き支援
- 産業技術短期大学校の留学生としての外国人人材の受入れ方法等が課題
 - 留学生の受入れに必要なしくみづくりについて引き続き検討

数値目標の達成状況

① **職業技術校生の修了3か月後の就職率(産業人材課調査)**

【2016年目標値】 【実績値(推計値)】 【達成率】

93.5% ⇒ 93.6% 100.1%



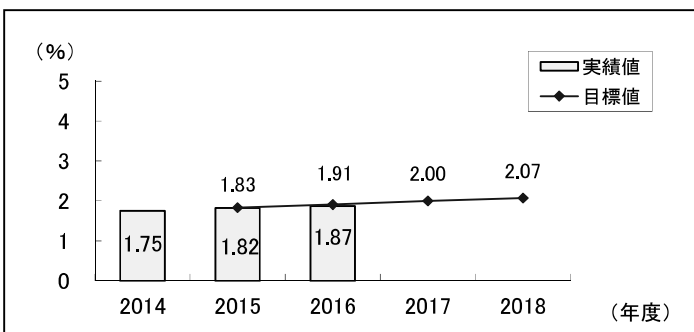
【分析】

- 2016年の達成率は100.1%となっています。(実績値(推計値)はH29.1の数値)
- これは、在校中の就職相談や指導など就職支援に関する取組みを充実させたことによるものです。

② **障がい者の雇用率(厚生労働省障害者雇用状況報告)**

【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

1.91% ⇒ 1.87% 97.9%



【分析】

- 2016年の達成率は97.9%となっています。
- 障がい者雇用率は着実に増加していますが、中小企業の障がい者雇用に関する取組みを一層進めていく必要があります。

2016年度の主な取組みと成果

A 産業を支える人材の育成

○ 職業技術校などにおける職業能力開発や就職支援

→職業技術校などにおける職業訓練の実施【実施コース45コース、入校生1,267人】、ジョブカードを活用した就職支援の実施【ジョブカード新規作成支援件数935件】、就職に結びつかない者に対する就職支援講座の実施【3回】

→神奈川科学技術アカデミーにおいて、企業の研究者や技術者などを対象に大学院レベルの高度な教育講座を実施【26講座、受講者数988人】

B 就業支援の充実

○ キャリアカウンセリングやセミナー、相談などによる就業支援、就業機会の提供

→かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ及びマザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ8,780人、中高年齢者 延べ6,287人、女性 延べ645人】

○ 障がい者の就業・職場定着支援、普及啓発

→障害者就労相談センターによる就業等相談【延べ759人】

C 外国人人材の育成・活用

○ 外国人看護師・介護福祉士の確保、定着の推進

→経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者6名、介護福祉士候補者197名】
【国家試験合格者数 看護師8名、介護福祉士13名】

○ 産業技術短期大学の留学生としての外国人人材の受入れ

→産業技術短期大学の学生に対して求人を検討している企業を対象に「外国人留学生の採用に関するアンケート」を実施するとともに、関係機関との調整を実施【アンケート実施企業数239社】

○ 国家戦略特区における規制改革を活用した外国人家事支援人材の試行的受入れ

→国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が審査を行い、全国で初めて受入企業(特定機関)を認定【6社】

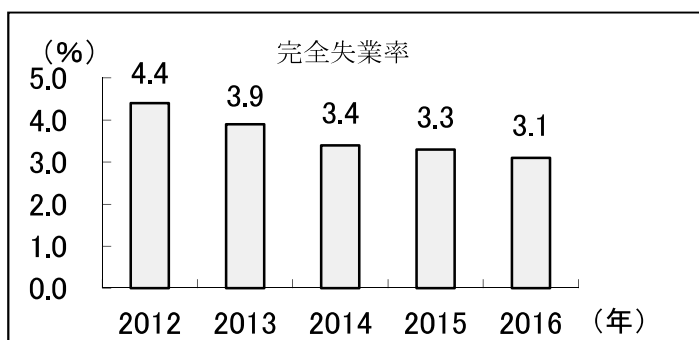
県民ニーズの動向

① 「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

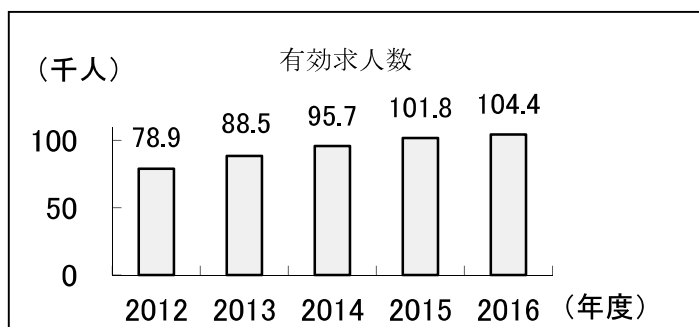
77.6%
(前年77.6%)

その他社会環境を表す指標

- 完全失業率（神奈川県労働力調査結果報告）と有効求人数（神奈川県労働市場月報）



- 完全失業率(年平均)は、2016年に3.1%となり、前年より0.2ポイントの低下、有効求人数(月平均)も増加を続けています。
- これは、景気の緩やかな回復を受けて、企業の求人ニーズも高まり、雇用情勢が改善していることによるものです。



主な取組みや統計データに関する情報

- 第10次神奈川県職業能力開発計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p4604.html>
- (地独)神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC)研究人材育成事業のご紹介
https://www.kanagawa-iri.jp/human_res_devl/res_human_devl/edu_info/
- かながわ若者就職支援センター
<http://www.kanagawa-wakamono.jp/>
- シニア・ジョブスタイル・かながわ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70015/>
- 障がい者の就業支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6949/>
- 神奈川県労働力調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6778/>
- 内閣府 月例経済報告
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>